1.財政状況

平成17年度末における257億円という起債残高は全国の町村の内９番目ではあるが、起債残高上位30町村の内20町村は合併した町である。合併した町は旧町の全ての負債を引き継ぐために、その額面が大きくなって上位になったのである。しかし、一人当たり換算では220番目であり、全国1,844市区町村の中では総額でも467番目である。

町の財政状況は、いずれの会計も黒字となっており、収支決算が大幅な赤字となっていた夕張市とは本質的に違う。財政面全体でも、合併効果が徐々にあらわれ起債残高も減少傾向にあり、財政破綻の心配はない。ちなみに、合併後の努力により、起債残高は約20億円減少している。

2.企業債等を利用することの是非について

公営企業局に概ね100億円の積立金があるのに、病院事業債及び合併特例債を利用する（イコール起債残高を増額させる）方が有利であるとは、なかなか理解が難しいところであるが、下段の表から説明する。

全体事業費　50億円（仮定　元金のみで試算）			
合併特例債　25% 12.5億円		病院事業債　75% 37.5億円	
町負担 7.5% 3.75億円	地方交付税 17.5% 8.75億円	地方交付税 16.9% 8.4375億円	企業局負担 58.1% 29.0625億円

①合併特例債12億５千万円（全体の25%）の内８億7,500万円は、地方交付税として国から交付され、**町の負担は３億7,500万円**である。

②病院企業債37億5,000万円（全体の75%）の内８億4,375万円は、地方交付税として国から交付され、**企業局負担は29億625万円**である。

③民生常任委員会への提出資料では、仮に50億円を取り崩さずに運用した場合、**病院事業債の償還期間30年間で、約25億円の運用益**も見込まれる。よって病院事業債及び合併特例債を利用するに至った。

今後約22億円（元の予算額の61%）の増額をそのまま承認するか否かをこれから議論していかなければならない。いずれにしても利益優先で早期退院を迫る都市部の病院とは異なり、自宅での療養も困難な本町内の高齢者が、島の中の病院で、十分な診療を受けながら、家族や友人とも触れ合いながら、安心して療養できる病院をつくり、町長自らが「いずれ私もお世話になりたい」と述べた病院が、町民の皆さんにも望まれる病院として実現するよう努力したい。